別紙標準様式（第７条関係）

会　議　録

会議の名称	第３回　枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見聴取会
開催日時	平成28年1月28日（木）　18時00分から19時30分まで
開催場所	枚方市役所別館４階　特別会議室
出席者	座長：新川委員 委員：榮野委員、嶋田委員、田中委員、津本委員、原田委員、宮原委員 森岡委員
欠席者	谷本委員、橋本委員
案件名	1．まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
提出された資料等の名称	資料１　枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案） 参考資料１　総合戦略に対する意見聴取会委員からの意見一覧 参考資料２　総合戦略に対する市議会からの意見等一覧
決定事項	本日の委員意見を踏まえ資料１を事務局で整理するとともに、これまでの委員意見について、今後総合戦略を進行管理していく中で、活用していくことを確認した。
会議の公開、非公開の別及び非公開の理由	公開
会議録の公表、非公表の別及び非公表の理由	公表
傍聴者の数	１人
所管部署（事務局）	政策企画部　都市戦略室　政策企画課

審　議　内　容

1. 案件1「まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について」

（資料1 まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）に基づき、事務局から説明）

●質疑・意見交換

〇宮原委員

基本目標1「産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める」の施策目標4「快適で暮らしやすい環境を備えたまち」の（3）に具体的な施策として記載されている「親世帯と子育て世帯の市内同居等に対する補助、マイホーム借り上げ制度の普及」について教えていただきたい。

〇事務局

市内に親世帯が住んでいて、他市から親世帯と同居あるいは近居する際に必要となるリフォーム費用を補助する制度である。

マイホーム借り上げ制度については、関係機関と連携して、高齢者の方が自分の住んでいる持ち家をリバースモーゲージという形で担保にし、資金を借りて引越しする際に、元々住んでいた家に新たに子育て世帯に入居してもらうというものである。この制度を普及・促進していくという内容で新たに事業を進めていきたい。

〇津本委員

親が市内に住んでいて、子育て世帯が他市から転入し同居する際の補助ということだが、親世帯が単身になって特別養護老人ホームに入居する場合などもあると思う。他市から全く親族関係にない方が転入する際の補助についてはどう考えているのか。

〇事務局

いずれの制度も市内在住が条件であり、親が市内の老人ホームに住むということであれば条件を満たしてはいるが、それが制度の主旨にあうのか、今後詳細な検討が必要である。もともと核家族化による子育て不安についても三世代同居により解消するという主旨もあることから、いただいた意見も参考にしながら検討を進める。

〇宮原委員

基本目標1「産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める」の施策目標3「安全で快適な交通環境が整うまち」の（1）に関して、学研都市線も市内を通過しているが、総合戦略で取り組む施策の中には京阪本線の高架化という具体的に見えている部分だけを記載している。市内全域の交通網として、京阪電車以外にも触れたほうがいいのではないか。

〇事務局

重点的施策として、光善寺や枚方公園駅の高架化に向けた取り組みを進めている一方で、現在もJRでは踏切の拡幅工事を行っており、歩行者の安全確保など交通環境の整備を進めている。そういった取り組みについて記載できるか、事務局で整理したい。

〇宮原委員

例えば牧野長尾線の開通に向けた整備とともに、アクセス道路の整備も市の計画に記載されている。目に見えている具体的な工事だけ書くのではなく、市全体の交通網を表すべきではないか。

〇新川座長

総合戦略は5年間で達成可能な事業を中心に作成することとされている。背景にある公共交通全体の姿については総合計画において記載するもので、そのうち具体化していく重点的な取り組みを総合戦略に書いていると考えるのがよいかと思う。

○事務局
総合戦略には平成 27 年度から 31 年度までに取り組む内容を記載しており、道路整備についても、５年間で進めることができる大きな内容をピックアップして記載している。

○津本委員
「総合戦略の進行管理」について、基本目標の達成度を、ＰＤＣＡサイクルにより定期的に検証するということだが、具体的に実施時期などどうしていく考えなのか。

○事務局
ＰＤＣＡについては毎年度行っていきたいと考えている。詳細については記載していないが、現在も施策評価という形で総合計画の進行管理を行っており、外部の有識者にご協力いただき、各取り組みについて意見をいただいている。その中に総合戦略をどう組み入れていくかを今後考えていきたい。
具体的には、総合戦略では、ＫＰＩと呼ばれる重要業績評価指標と、３つの基本目標に係る数値目標を設定しており、数値目標については４年後に行う市民意識調査で把握していきたいと考えている。これらの指標等については総合計画と整合を図っているものであるから、総合計画と総合戦略をあわせた形で進行管理を行っていきたい。

○新川座長
実施時期や具体的な体制などはまだ固まっていないのか。

○事務局
毎年度実施する予定だが、評価の体制などはこれから検討する。

○新川座長
総合戦略が確定する今年度中には、明確にしたほうがよい。

○嶋田委員
基本目標２「安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える」の施策目標３「子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち」において、「学校・家庭・地域が連携しながら」などの表現が見られるが、地域との連携は具体的にどの施策にあたるのか教えていただきたい。

○事務局
いじめなどは、学校や先生だけでは把握できない部分があると思う。一方で、普段の生活の中でも分かる部分があることから、地域の方が把握しているいじめに関する情報を教えていただくなどの連携があげられる。
安全面で言えば、現在もこども 110 番など、地域にご協力いただいている部分もある。
地域と連携して行っている取り組みのうち、総合戦略の「具体的な施策」には、市が力を入れているものを中心に記載しているが、ご指摘いただいた観点は非常に大事だと思うので、ご意見を踏まえて、どういった取り組みを記載できるか検討したい。

○宮原委員
教育委員会から、地域の子どもは地域で育てるようにと言われており、土曜日に学校を開放して、地域のボランティアの方々が子どもたちと過ごす「いきいき広場」を行っている。その中で虐待や、子どもの様子がおかしい場合などがあれば、学校に報告している。こども 110 番も確かに実施はしているが、このような、地域の力を生かした市をあげての大きな取り組みを、総合戦略の中で具体的に記載していただけたらと思う。

○新川座長
地域との関わりが見えるよう、記載内容について検討していただきたい。

○原田委員
　基本目標１「産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める」の中の施策目標６「地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち」の（１）に関連して、ふるさと納税について、世間の注目度が高まっている状況であるが、ふるさと納税の制度を活用する方が多くなると財政に悪影響を与えることも懸念される。返礼品による市外への魅力発信だけでなく、住民が市内に目を向けるというのは、転出の抑制という意味で、結果的に転入超過数の増加につながる。重要業績評価指標としては、市の歳入など、数値として把握できるものがあるのではないかと思う。この基本目標に対して、適切な指標であるかは分からないが、市町村に与える影響は大きいのではないかと思う。

○事務局
　ふるさと納税については今年度から制度が変更され、控除額が倍になったこともあり、各自治体とも、寄附金を大きな財源と捉え、力を入れている。
　返礼品は、寄附をいただく大きな要因となっているが、本市では、ふるさと納税という制度は、自治体の取り組みに対して賛同いただける場合に寄附をいただくという主旨であると考えている。したがってこれまで、返礼品は出していなかった。一方で、ご意見としてあったが、返礼品も魅力の一つというのも事実であり、返礼品による魅力の発信を総合戦略の中に記載した。同時に、寄附金が何のために使われているかについて説明が必要であり、取り組み内容に好感を持ってもらえるよう、両輪で進めていきたいと考えている。

○原田委員
　ふるさと納税について、重要視しているということか。

○事務局
　制度についてはうまく活用する必要がある。取り組みの内容を説明しながら、市の魅力を伝えられるように制度を活用していきたい。

○新川座長
　制度の主旨からすると、理想どおりにはいかず、返礼品を出さないと寄附が集まらないという、致し方ない部分もあるかと思う。
　一方で、市外への魅力発信も必要だが、枚方の魅力を市内の方にも情報発信していくことにご留意いただきたい。

○森岡委員
　基本目標１「産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める」の施策目標６「地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち」の（２）に具体的な施策として記載されている「子ども大学探検隊」、「ひらかた市民大学」の内容についてお聞きしたい。

○事務局
　両事業ともに、市内に６つある大学と市が連携して行っている取り組みの一環である。
　子ども大学探検隊は、小学生を対象に、大学内を見学するという事業内容である。たとえば、摂南大学薬学部では薬学に関する植物を栽培している施設を見学し、それがどう薬になるのかを体験しながら知ってもらうというもの。
　もう一つのひらかた市民大学は、大人向けの講座を開催するものであり、薬学部が設置されている摂南大学、歯の専門知識を有する大阪歯科大学、関西医科大学、情報通信に長けた大阪工業大学、関西外国語大学、大阪国際大学など、大学ごとに特色を活かした講座を開催している。

○森岡委員
　小学生を対象にした事業ということだが、対象学年を中学生まで引き上げてはどうか。自分の進路を考え出すのが中学生の時期であり、高校までと異なり、大学は他府県へという場合もあることから、市内大学に進学してもらうことで定住にもつながるのではないか。
　また、大学生が小学校など地域へ出向き、交流することで、活性化につながるのではないかと思う。

○事務局
1点目の子ども大学探検隊については、すぐ実施できるかどうかは言えないが、頂いた意見を持ち帰り、大学と市で構成する学園都市ひらかた推進協議会の中で提案していきたい。
もう一つの大学生と地域の交流という部分では、総合戦略の 32 ページに「放課後自習教室の充実」として、放課後に学校で週２日、プリントを用いて自分の勉強したい部分を自習するという事業を行っており、その際に市内大学生の協力によりフォローしてもらっている。これは一つの事例だが、様々な形で大学生に協力いただいていることは、大事な取り組みだと認識しているので、意見を踏まえ、引き続き進めていきたい。

○田中委員
基本目標１「産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める」の施策目標４「快適で暮らしやすい環境を備えたまち」の（１）に関連して、他市の事例で、70 歳以上の高齢者にバスの補助を与えるなどの方法で外出を促し、主要駅前まで出てきてもらって、買い物などしていただくということをされている。色々な意味でまちの活性化、健康増進につながると思うが、京阪バスと連携して実施する取り組みはないのか。

○事務局
高齢者の外出支援は既に市で実施しており、バスの乗車券について、京阪バスと枚方市から一部助成を行うことで、外出支援の促進を図っている。さらに、鉄道についても利用できる形で、来年度も行っていく予定である。ただ、今後、制度の見直しも聞いているので、引き続き検討が必要と課題認識している。

○森岡委員
防犯カメラの増設について、基本目標３「市民の健康増進や地域医療の充実を図る」の施策目標４「高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち」の（２）に記載のある認知症に関する施策の部分に追記できないか。認知症の方の中には、徘徊される方もいらっしゃると聞く。防犯カメラの設置によって、そういった方の安全面にも効果を発揮するということを書き加えられないか。

○事務局
設置したカメラは、主に防犯として管理運用している。認知症に関する部分に記載ができるかは、担当課に確認して、可能であれば対応していきたい。

○新川座長
表現については一考が必要かと思うが、広い意味での安全監視と考え、ぜひ検討をいただければと思う。

○津本委員
「町丁字別の転出入状況」において、平成 26 年中の転入出数を地区別で記載しているが、転入出数が多い地区の要因分析は行っているか。

○事務局
平成 26 年中の転出超過数が多い地区は、国の官舎の見直しに伴う転出が要因である。転入については、大規模な民間マンションが建設されたことが要因である他、官舎の建替えで転入者が増えたことが要因と考えられ、転入、転出ともに要因について概ね把握している。傾向としては、転入超過区域については、過去に転出超過により人口が減少したが、その後開発がされた結果、転入超過となっているというサイクルが一つの傾向としてあるのではないかと分析している。

○津本委員
世帯数は増えているが、人口は減少しているという状況について、分析は行っているか。

○事務局
　４ページに数値として表しているが、世帯数については右肩上がりである一方、人口は平成 21 年度をピークに右肩下がりである。
　一つには、出生数が減少し、死亡数が増加したこと、もう一つは、核家族化の進行が大きな要因であると考えている。

○新川座長
　高齢者のみの世帯や単身世帯が増える傾向にあり、世帯数増の要因となっている。今回の総合戦略でも高齢者福祉に力を入れているが、住まい方まで踏み込むことはできず、世帯数が増加する傾向は止まらないかもしれない。

○宮原委員
　高齢者の家庭で生計分離を行っている方が非常に増えているが、生計分離したら世帯としてはどう数えるのか。

○事務局
　世帯数については、住民基本台帳に基づき把握していることから、住民届をどのように市に提出いただいているかによって、実質的に世帯が分かれているかどうかという数え方になる。

○榮野委員
　出生率について、全国的に持ち直している傾向にあるが、全国平均と比べ枚方市の出生率が低い要因の分析は行っているか。

○事務局
　転入出の傾向としては、人口ビジョンの「大阪府、京都府、兵庫県の市町村との転入元・転出先の状況」の中で、大阪市への転出を見ると、20 歳から 39 歳が多く、その中でも特に女性が多く転出しているというのが、大きな原因ではないかと考えている。枚方で生まれ育ち、独立していく中で、仕事や自身の都合などの理由から転出され、結婚をきっかけに枚方に帰ってくるため、０歳から４歳と、５歳から９歳の子どもが増えているのではないかと想定される。そこで、枚方で出産していただける環境を整えて、出生数を増加させていくことが課題と認識している。

○榮野委員
　婚活事業を施策として位置づけるかというのがあったが、公費を使ってどこまでやるかという議論がある。地方では出会いがなく、県や町村で事業を実施している自治体もある。出生率があがらない要因として未婚率の上昇や晩婚化などが言われているが、庁内でどんな議論がなされているか。

○事務局
　市内での婚活事業については、議会からの指摘もある一方で、結婚というのは人権の要素もあり、公費を使って進めることが適切かという議論もある。また、民間で婚活事業を実施している状況もある。以上の状況を踏まえて、市として婚活に取り組む必要があるかどうかを検討する必要がある。まずは交流の一環で出会いも生まれるだろうということで、引き続き交流事業を進めながら、婚活だけを目的として事業をやる必要があるかを検討していきたい。

○新川座長
　大都市圏では難しい部分がある。ただ、農山村地域などでは、婚活そのものが成り立たず、行政が旗を振らなければならないなど、それぞれの地域事情があると聞いている。何をどこまで行政としてやっていくのか、考えてもらう必要がある。

2. その他

○新川座長

ご意見を踏まえ、反映できるものについては事務局で反映をしていただきたい。しかしながら、具体的な事業に関するご意見などに関しては、来年度の予算も決まっていく中で、今年度に確定する総合戦略に反映することは難しいところもある。

総合戦略の進行管理においては、ＰＤＣＡサイクルを回しながら、今後、必要に応じて総合戦略の見直しを行っていくということであるから、その際に、頂いたご意見を今後の取り組みに生かしていくということで、各委員からご異議等はないか。

○委員一同

異議なし。

○事務局

本日「総合戦略（案）」に対していただいたご意見に加えて、さらにご意見をいただける場合は、2 月 3 日の水曜日までに、電話やメールなどで、事務局までご連絡いただきたい。

また、本日の会議録については、事務局で案を作成のうえ、各委員にご確認いただき、その結果を会長と調整させていただき決定したものを、ホームページで公表していきたい。

3. 閉会

○事務局

人口減少というのは、まちの活性化を失わす最大の要因であり、このままでは加速度的に人口減少が進むこととなる。昨年 7 月から計 3 回にわたり開催した本意見聴取会の中でいただいたご意見を踏まえ、平成 31 年度までの期間に集中的に総合戦略の取り組みを推進することで、人口減少社会においても発展しつづけるまちにしていきたいと考えている。

○新川座長

各委員からの積極的なご意見により、従来なかった視点や、市として重視しなければならない事項など貴重なご意見をいただいた。本市のように人口 40 万人を超え、しかも住宅都市という性格を持ち、産業も一定存在している大都市近郊の中核市においては、市民生活のあらゆる場面にわたって行政を進めなければならない状況に置かれているため、総合戦略のような、特定の分野に重点的に取り組むという計画の作成は難しい部分がある。

だが一方で、大都市近郊の中核市としての特性をどう生かしていくのか、また、将来も多くの人に魅力的な都市として思っていただくための基盤づくりをどう考えていくのか、これらを踏まえた総合戦略が作成されたのではないかと思っている。それは安心安全や、子どもたちをよりよく育てていけるまちにしていきたいという部分に表れていると思う。産業や雇用施策に関しては難しい部分があると思うが、ご意見をいただきながら、総合戦略をとりまとめることができたのではないかと思う。